

# 公明ひらつか

永田 美典 議員

## 社会 基盤の 長寿化について

問 本市における道路交通網や上下水道など生活基盤となるインフラ整備の総合的な一元管理への取り組みについて見解を伺う。

総務部長 建物は「平塚市公共建築物の長寿化に向けた考え方」に基づき、予防保全的な施設の一元管理を行っている。また道路と下水道は土木部として組織を統合し、一元管理を行っている。施設の種類の枠を超えた総合的な一元管理については、施設の特長や機能などが異なるため難しいと考えるが、総合的な維持管理は今後研究する必要があると認識している。

問 長寿化に関して、更新費の抑制には総合的なマネジメント能力が問われる。地上と地下設備を合わせたインフラ整備に取り組む体制の強化を再度強く望むが見解を聞きたい。

企画部長 行財政改革の視点からも非常に大切だと認識しているが難しい。

## 新庁舎建設事業 関連から

問 総事業費として本工事以外の項目と関連事業費を含めた内容を明示すべきと考える。概算費はいくらか。

市長 建設費以外の関連経費は窓口待合システムの導

入費用などが考えられるが、その概算については、現時点では計画内容が決まっていないため示せない。

問 本市の新庁舎建設にふさわしい業者選定のために、選考委員会には建築施工の専門家を招くべきだと考えるが見解は。

総務部長 地方自治法に規定があるため、そのような体制で行うことになる。

問 今回の工事はWTO協定の適用があると考えられるが、その場合に地元企業が排除されるおそれはないか。

市長 国の建設サービス調達の際に一定基準額を上回ると、国の会計法にのっとり適用することとなる。市としては、本市経済の活性化に市内業者の参入は重要だと考えており、市の考え方が最大限適用されるよう国と協議を進めている。

問 工事の発注には地元企業が多く参入できるように配慮すべきであり、工事を分割する発注形態などを検討すべきだが見解は。

市長 できる限り多くの地元企業が参加できるように分割発注について検討し、国と協議している。

## 諸課題から 土屋霊園について

問 東塋地の園路は行き止まりであり、墓参者には不便な状況である。25年度までの時限立法を活用して整備できないか。

まちづくり事業部長 議員

提案の国庫補助金等を原資に墓地などの整備を計画している。園路の課題解消については、整備計画への組み入れを検討していきたい。

カーブミラーに  
連絡先の表示を

問 市内のカーブミラーが破損等した場合に迅速な情報提供ができるよう通報先を表示したらどうか。

土木部長 カーブミラーに対しては、清掃や角度調整などの要望が寄せられる。事故防止の観点からも早急な対応が必要であるため、順次実施していきたい。

身障者駐車場の  
利用拡大を

問 身障者駐車場の利用時に内部障がい者などが誤解されないよう、ピクトグラム(絵文字表示)の案内板を設置してはどうか。

総務部長 障がいを持つ方が利用しやすい案内板の設置は重要である。22年度中に市役所南駐車場などに設置を予定している。

伊東 尚美 議員

## これからの 公共交通のあり方

問 地域公共交通の活性化は生活に密着した喫緊の課題となっている。本市の路線バスの走行環境の整備について伺う。

まちづくり政策部長 利便性向上のため、バス優先レーンや専用レーン、公共交通優先信号の設置、渋滞が生じる交差点の改良、道路

整備等を検討し、順次取り組んでいきたい。

問 小田急線東海大学前駅行きのバス路線の新設について、地域の住民から要望が寄せられているが見解を伺う。

まちづくり政策部長 将来的には幹線バスの設置を考えているが、居住者の動向や都市計画道路北金目真田線の整備状況等を勘案し、バス事業者と引き続き協議を進めていきたい。

問 本市の交通不便地域への対策を伺う。

まちづくり政策部長 国の関連事業とも連携しながら、「コミュニティバスやデマンド交通など地域の実情に合わせて検討する。

電子(デジジー)  
教科書の普及促進

問 平成20年6月に教科書バリアフリー法が成立した。発達障がいなどで「読み」が困難な児童・生徒の学習を支援するマルチメディアデジジー教科書が注目されているが、その活用について見解を伺う。

学校教育部長 発達障がいがある子供のために開室を予定している「まなびの教室」で児童の障がいを個々に検討し、導入を検討していきたい。

AEDの現状と今後

問 公共施設への設置が158台にまで進んだAEDだが、どのように保守点検をしているのか伺う。

消防長 器械自らが点検する機能を持つAEDを導入

## 整備等を検討し、順次取り 組んでいきたい。

整備等を検討し、順次取り組んでいきたい。

問 公共施設への設置が158台にまで進んだAEDだが、どのように保守点検をしているのか伺う。

消防長 器械自らが点検する機能を持つAEDを導入

## 日本共産党 平塚市議会議員団

松本 敏子 議員

## 指定管理者制度 について

問 本市は指定管理者制度を40%強の施設に導入しているが、ここで11施設が5年間の契約を終了する。これら施設の委託料はどれだけ削減されたのか。また有料化や使用料の引き上げを行う施設はあるのか。

企画部長 18年度に導入した11施設について、17年度の委託料と比較すると、1年目は決算ベースで約950万円、5年目は予算ベースで約4200万円の削減ができた。使用料については平成23年4月から三つの福祉会館の浴場等に利用料金を設定し、桃浜町庭球場

松崎 清子 議員

## それぞれの家庭に あった子育て支援

問 本市は3歳未満児の保育所利用数が県内平均より多く、相談件数も多いとのことだが次世代育成行動支援計画にどう反映したのか。

健康・こども部長 アンケート調査を実施し、希望の多い保育ニーズについては3歳未満と3歳以上に分けて目標事業量を設定した。

問 さらなる育児支援が必要だと思ふ。石川県では介護保険のケアプランのようにそれぞれの家庭に合った

## 私立幼稚園の 就園奨励費補助金

松本 敏子 議員

## 雇用保険法の改正に 伴う市の嘱託・臨時 職員等の待遇

問 22年度から就園奨励費補助金が減額されている。補助金の基準見直しには審議会等を設置し、より多くの考えを聞くべきだと思ふ。

健康・こども部長 国が準備を進める中でその動向を注視していきたい。

問 従来「福祉」か「教育」という枠組みを超え、次世代育成支援の観点から窓口を教育委員会に一元化すべきと思ふが見解は。

健康・こども部長 国が準備を進める中でその動向を注視していきたい。

問 本市における木造住宅の耐震化は、なかなか進んでいない。高齢者を天災から守る観点からも、耐震補強工事にも柔軟に対応が可能な「住宅リフォーム助成制度」が必要であると思ふ。見解を伺う。

経済部長 実施する考えはないが、国や他市からの情報収集を行い、その中で研究できることがあれば研究していきたい。

## 子育て支援部門を 教育委員会に一元化

問 従来「福祉」か「教育」という枠組みを超え、次世代育成支援の観点から窓口を教育委員会に一元化すべきと思ふが見解は。

健康・こども部長 国が準備を進める中でその動向を注視していきたい。

## 住宅リフォーム 助成制度

問 本市における木造住宅の耐震化は、なかなか進んでいない。高齢者を天災から守る観点からも、耐震補強工事にも柔軟に対応が可能な「住宅リフォーム助成制度」が必要であると思ふ。見解を伺う。

経済部長 実施する考えはないが、国や他市からの情報収集を行い、その中で研究できることがあれば研究していきたい。

※WTO協定：政府が物品などを購入する際、自国企業と外国企業を対等に競争させて調達先を決めるよう定めた国際協定であり、国の場合、建設サービスの分野では6億9000万円を日本の政府調達の基準額としているため、これを上回ると協定の対象となる。